

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2020年3月31日

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース) ポートフォリオ構築のお知らせ

・本資料は三菱アセット・プレインズ株式会社の資料・コメントを基に作成しています。
 ・本資料では、当ファンドが投資するファンド(以下、指定投資信託証券とすることがあります。)を「各ファンド」ということがあります。

平素より、「三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2020年3月27日に設定され、運用を開始いたしました。つきましては、2020年3月31日現在のポートフォリオの構築状況等についてご報告申し上げます。

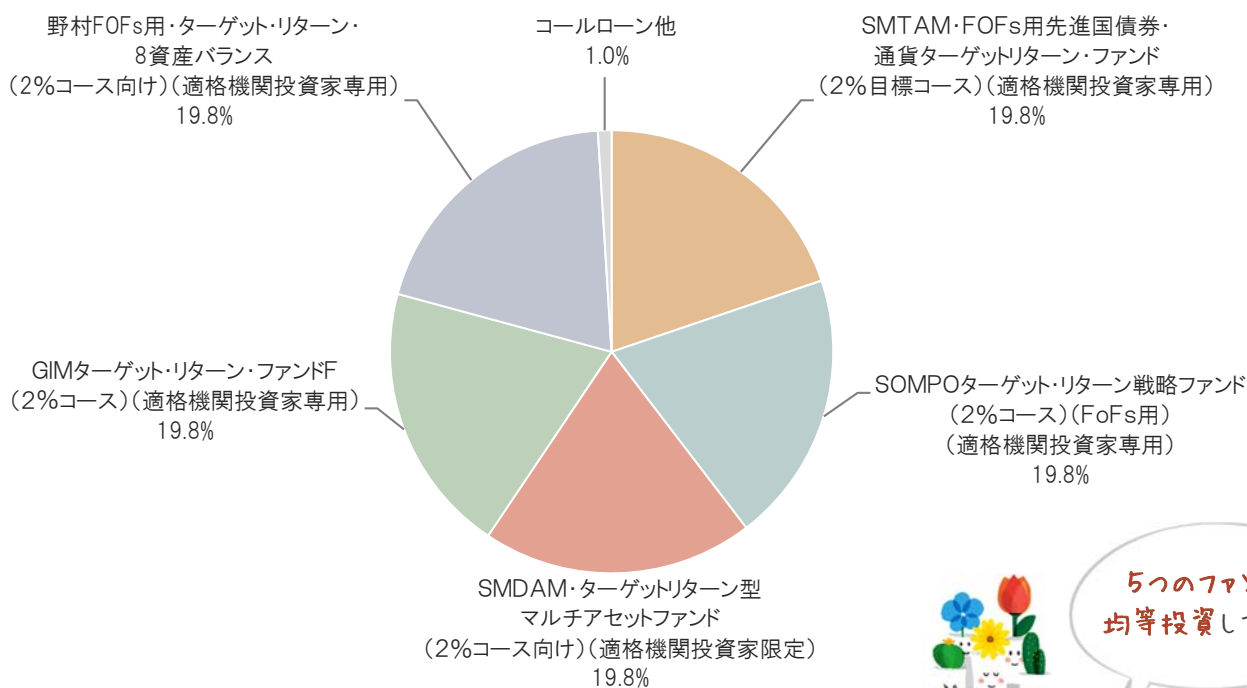
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの基準価額と純資産総額 (2020年3月31日現在)



・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

当ファンドが投資する各ファンドの組入比率 (2020年3月31日現在)



・上記の各ファンドは、定量・定性の評価等を勘案して適宜見直しを行います。・組入比率は純資産総額に対する割合です。
 ・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

当ファンドが投資する各ファンドは、三菱アセット・ブレインズ(MAB)の助言に基づき選定

【MABの選定コメント】

当ファンドは、株式や債券などに直接投資するのではなく、他の複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ方式」を採用しています。当ファンドでは、株式や債券など幅広い資産への分散投資によるリスクの低減に加えて、運用会社や運用戦略も分散させることで当ファンド全体での運用効率の改善も期待されます。そのため、当ファンドが中長期的にめざす運用上の目標である「目標リターン(年率2%)」の達成のために適した運用方法であると考えています。

現在投資している5本の各ファンドの選定にあたっては、数多くの運用会社のファンドの中から、特に運用力*が優れていると評価したファンドをMABが選択しました。その中から、個々のファンドの評価に加えて、それぞれ異なる運用戦略による値動きの特徴等を十分に考慮しながら、運用効率が高いと考えられるファンドの組み合わせを選定しました。

* 運用力の評価にあたっては、定量分析や定性分析、「運用目標が明確であるか」や「運用プロセスにおける銘柄選定基準が明確であるか」、「運用体制が充実しているか」などの項目を基に、評価が高いファンドを運用力が優れているものとしています。



当ファンドが投資する各ファンドのご紹介

SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(2%目標コース)(適格機関投資家専用)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【投資態度】

- 主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益*の獲得をめざします。
- 長期的な目標リターン(経費控除前で年率3%程度)の獲得をめざします。
- 債券先物取引および為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づき複数の運用戦略を組み合わせます。

【MABの選定ポイント】

主に債券や為替への投資により、株式など比較的风险が高い資産の価格動向の影響を受けず、安定的な収益獲得が期待される点を評価しました。また債券や為替への投資では、複数の戦略を組み合わせることで収益の安定性を追求している点や、買いポジションに加えて売りポジションも組み合わせることで市場動向に左右されにくい収益の獲得機会を持つ点なども評価しました。

■ 資産配分比率 (2020年3月30日現在)

	比率
日本国債	-19.9%
米国国債	22.8%
ドイツ国債	-12.1%
英国国債	16.5%
合計	7.3%

■ 組入上位5通貨の比率 (2020年3月30日現在)

	比率
スウェーデンクローナ	4.0%
ノルウェークローネ	2.8%
ニュージーランドドル	2.3%
米ドル	0.1%
カナダドル	-0.3%

* 特定の市場の動向に左右されにくい収益の獲得をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。・各比率は各ファンドの純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記の投資のポイントはあくまで概要であり、全てを網羅するものではありません。詳しくは交付目論見書の「追加的記載事項」をご覧ください。・上記のファンドは、定量・定性の評価等を勘案して適宜見直しを行います。・いずれのファンドも長期的な目標リターン3%の達成を保証するものではありません。・市況動向および資金動向により、上記のような運用が行えない場合があります。

(出所)三菱アセット・ブレインズから提供された各運用会社のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

当ファンドが投資する各ファンドのご紹介

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)



SOMPOアセットマネジメント株式会社

(2020年4月1日より商号変更)

【投資態度】

- 主としてマザーファンド、日本および先進国の債券、株式等または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託(ETF)等への投資を通じて、実質的に分散投資します。
- 中期的な運用収益目標(年率3%程度(運用管理費用(信託報酬)等控除前)をめざし、資産配分比率を機動的にリバランスします。
- 外貨建資産は原則対円で為替ヘッジを行います*。また、基準価額の下落リスク抑制のため、株式の保有比率を純資産総額に対して0%まで引き下げ、短期金融資産を50%まで保有する場合があります。

【MABの選定ポイント】

相場の方向性を予測し、相場下落の影響を抑える資産配分とすることで相場変動の影響を抑えつつ中期的に収益獲得をめざす点や、運用プロセス等が分かり易く明確で、かつ高い再現性が期待される点などを評価しました。

■ 資産配分比率 (2020年3月30日現在)

	比率
国内債券	49.4%
先進国債券	50.2%
短期金融資産等	0.4%
合計	100.0%

■ 組入上位5通貨(為替ヘッジ後)の比率 (2020年3月30日現在)

	比率
日本円	100.0%
-	-
-	-
-	-
-	-

* 為替ヘッジは全て円ヘッジと見做して日本円に含めて表示しています。

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(2%コース向け)(適格機関投資家限定)



三井住友DSアセットマネジメント株式会社

【投資態度】

- 先進国国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国株式への投資に加えて、先進国通貨の為替取引も行います。
- 中長期的な目標リターン(年率3%程度、信託報酬控除前)の獲得をめざします。
- 株式への投資は上場投資信託(ETF)、または株価指数先物取引等を通じて行います。また、為替取引は先進国通貨を対象とし、対円でヘッジ目的以外にも活用します。なお、ポートフォリオのリスク水準に一定の上限を設けて運用を行います。

【MABの選定ポイント】

主要国の国債利回りを主な収益源としており相対的に安定した収益が期待される点や、意思決定が明確で高い再現性が期待される点などを評価しました。

■ 資産配分比率 (2020年3月30日現在)

	比率
国内債券	20.2%
先進国債券	18.0%
国内株式	1.1%
先進国株式	1.8%
短期金融資産等	59.0%
合計	100.0%

■ 組入上位5通貨(為替ヘッジ後)の比率 (2020年3月30日現在)

	比率
日本円	91.6%
ユーロ	2.7%
米ドル	1.7%
英ポンド	1.6%
豪ドル	1.3%

* 為替ヘッジは全て円ヘッジと見做して日本円に含めて表示しています。

* 先進国株式部分の米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。・各比率は各ファンドの純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記の投資のポイントはあくまで概要であり、全てを網羅するものではありません。詳しくは交付目論見書の「追加的記載事項」をご覧ください。・上記の各ファンドは、定量・定性の評価等を勘案して適宜見直しを行います。・いずれのファンドも長期的な目標リターン3%の達成を保证するものではありません。・市況動向および資金動向により、上記のような運用が行えない場合があります。

(出所)三菱アセット・ブレインズから提供された各運用会社のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

当ファンドが投資する各ファンドのご紹介

GIMターゲット・リターン・ファンドF(2%コース)(適格機関投資家専用)



JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

【投資態度】

- 日本を含む世界各国に分散して投資し、主要投資対象である世界各国の債券、株式および上場投資信託証券(ETF)を中心に分散して機動的な資産配分を行います。
- 長期(概ね10年から15年)的な目標リターン(経費控除前で年率3%程度)をめざします。
- 外貨建資産については為替ヘッジを行う場合があります。また、資産配分を行う際には、有価証券関連のデリバティブ取引も活用します。

【MABの選定ポイント】

相場の方向性を予測し、下落の影響を抑える資産配分をめざすことで、相場変動の影響を抑えつつ長期で収益の獲得をめざす点や、運用責任者の経験・スキルが優れている点、意思決定が明確な点などを評価しました。

■ 資産配分比率 (2020年3月30日現在)

	比率
先進国債券	65.9%
先進国株式	13.1%
短期金融資産等	21.1%
合計	100.0%

■ 組入上位5通貨(為替ヘッジ後)の比率 (2020年3月30日現在)

	比率
日本円	97.5%
その他外貨	2.6%
-	-
-	-
-	-

・為替ヘッジは全て円ヘッジと見做して日本円に含めて表示しています。

野村FOfs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)



野村アセットマネジメント株式会社

【投資態度】

- 原則として毎月リバランスを行い、各マザーファンドの対象指数の月次収益率に、ファンドの基本投資割合を掛け合わせた合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 各マザーファンドへの基本投資割合は長期的な経済環境や市場環境に関する分析に基づき、リスク水準を勘案して、長期的な収益率が年3%程度(信託報酬等控除前)となることを目標として決定し、見直す場合があります。

【MABの選定ポイント】

同様の運用戦略を用いているファンドは、各資産に対する独自の期待収益に基づき最適な資産配分を行うことで、長期で優れた運用実績を有しています。また、運用方針は明確で運用体制も充実していることなどから、長期投資に適したファンドとして評価しました。

■ 資産配分比率 (2020年3月30日現在)

	比率
国内債券	39.9%
先進国債券	29.7%
新興国債券	2.5%
国内株式	12.5%
先進国株式	12.7%
新興国株式	2.5%
短期金融資産等	0.1%
合計	100.0%

・株式にはリートを含みます。

■ 組入上位5通貨の比率 (2020年3月30日現在)

	比率
日本円	52.6%
米ドル	24.6%
ユーロ	12.1%
英ポンド	2.6%
カナダドル	0.9%

・各比率は各ファンドの純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記の投資のポイントはあくまで概要であり、全てを網羅するものではありません。詳しくは交付目論見書の「追加的記載事項」をご覧ください。・上記の各ファンドは、定量・定性の評価等を勘案して適宜見直しを行います。・いずれのファンドも長期的な目標リターン3%の達成を保証するものではありません。・市況動向および資金動向により、上記のような運用が行えない場合があります。

(出所)三菱アセット・ブレインズから提供された各運用会社のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

三菱アセット・ブレインズ(MAB)による今後の助言方針

選定した5本のファンドの運用実績のモニタリングを継続し、運用実績の悪化や運用体制の変更などといった問題や変化が生じた場合には、運用会社へ直接問い合わせ、対応方針の有無の確認や対応方法の妥当性をMABが検証します。その結果として、必要があれば運用会社と協議して対応方法の見直しを依頼することや、場合によっては投資するファンドの変更の助言を検討するなど、当ファンドが中長期的な目標リターンの達成をめざせるようにサポートを行っていく方針です。



・上記は現時点での助言方針であり、市況の変動等により、上記の助言方針通りの助言とならない場合があります。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル:
0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)
- ホームページアドレス:
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、債券および通貨等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および利子・配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1

ファンドの運用にあたっては、中長期的な目標リターン(年率2%(信託報酬等控除後))の達成をめざして運用を行います。

- 当目標を達成するために、年率3%(信託報酬等控除前)程度のリターンをめざす指定投資信託証券へ均等投資します。
 - ・ 指定投資信託証券では信託報酬やその他の費用がかかり、当ファンドにおいても費用がかかります。そのため、指定投資信託証券ではこれらの経費を控除する前の目標リターンとして3%程度を設定し、当ファンドの目標リターンはこれらの経費を控除した後の2%に設定しています。
- 指定投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- 投資対象とする指定投資信託証券において、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジが行われている場合があります。

※目標リターン(年率2%(信託報酬等控除後))はポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。このため、ファンドの実際のリターンが目標リターンを上回る場合や下回る場合があり、その達成を示唆あるいは保証するものではありません。

※投資はリスクを伴うものであり、投資元本を割り込むことがあります。また、一般的に期待リターンの高い投資対象はリスクも高く、期待リターンの低い投資対象はリスクも低い傾向があります。

2

指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式、債券および通貨等の幅広い資産(不動産投資信託証券(以下「リート」といいます。))を含みます。)に投資を行います。

3

三菱アセット・ブレインズ株式会社から指定投資信託証券の選定に関する助言を受け、運用を行います。

- 指定投資信託証券は、三菱アセット・ブレインズ株式会社の助言に基づき決定します。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

4

年1回の決算時(3月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2021年3月25日です。)

■ ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(2%目標コース)(適格機関投資家専用) / SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用) / SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(2%コース向け)(適格機関投資家限定) / GIMターゲット・リターン・ファンドF(2%コース)(適格機関投資家専用) / 野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)

※すべての投資信託証券に投資を行うとは限りません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。

- 株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
- 債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。
- リークの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリークの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リークの価格が下落することがあります。組入リークの価格下落は、基準価額の下落要因となります。

【先物に関するリスク】

先物は投資対象資産の変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や原資産に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。

信用リスク

有価証券等の発行企業や発行者の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、配当金が減額あるいは支払いが停止、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、外貨建資産や通貨に投資を行います。投資信託証券によって為替戦略が異なり、一部または全部について為替ヘッジを行わない場合や機動的な為替ヘッジを行う場合があるため、為替変動の影響を受けます。為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る部分についても、代替ヘッジ(為替ヘッジが困難な一部の通貨に対する他の通貨によるヘッジ)や部分ヘッジなどにより、為替変動リスクを完全に排除できない場合があります。また、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。また、為替予約取引等を活用する通貨運用を行う場合には、為替変動の影響を受けます。買い建てた為替予約取引等のポジション(ロングポジション)の価格が下落した場合、または売り建てた為替予約取引等のポジション(ショートポジション)の価格が上昇した場合には損失を被り、ファンドの基準価額が下落する場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

ファンドは、新興国や格付けの低いハイイールド債券などに投資する場合があります。価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込不可日

次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、フランクフルト証券取引所の休業日およびその前営業日

申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入および換金の制限等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間 無期限(2020年3月27日設定)

繰上償還 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日 毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日)
 ※初回決算日は2021年3月25日

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限1.65%(税抜 1.50%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当該ファンド 日々の純資産総額に対して、年率0.693%(税抜 年率0.630%)をかけた額 ■ 投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.2838%程度(税抜 年率0.2580%程度) ※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.297%(税抜 年率0.270%)です。 ■ 実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して年率0.9768%程度(税抜 年率0.8880%程度) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです(2020年3月11日現在)。各投資信託証券の変更等の可能性があることから、実質的な料率は変わる場合があります。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。 ※上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。
	その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますので参照ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○			